

熊本商工会議所・第64回 経営動向調査

平成24年6月期 結果報告書

業況DI ▲17.3（前期比+4.4）で2期ぶりに改善

～来期の見通しは小売業以外では大きく改善の見込み、飲食業では調査以来最高水準を記録～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲17.3で、前回（平成24年3月期）調査の▲21.7に比べ4.4ポイント改善した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、卸売業、飲食業以外で販売（受注）・客単価が悪化したものの、製造業、建設業全般以外で売上高、製造原価・仕入（材料等）単価が大きく改善したことで、2期ぶりに改善した。

製造業、建設業（土木・建築）、卸売業では3期ぶり、飲食業では2期ぶり、サービス業では3期連続で改善したものの、建設業（職別・設備）は2期ぶり、小売業では3期連続で悪化した。

調査先からは、新規取引先の増加、受注工事の増加、業務見直しによる収益率の向上、消費税増税前の駆け込み需要への期待、受注単価の下落、エコポイント終了やエコカー補助金終了見込み等による売上減少、消費税増税後への不安の音が聞かれた。

来期（平成24年7～9月）の業況見通しについては、▲1.5と5期連続で改善の見通しとなった。小売業を除く全ての業種で改善する見通しとなり、特に飲食業では調査開始以来最高水準を記録した。

- ・ 調査対象期間 平成24年4月～6月（平成24年度 第1四半期）
- ・ 調査期間 平成24年6月25日（月）～6月29日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 305事業所（回答率76.3%）
※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	40	32	80.0
建設業（土木・建築）	44	34	77.3
建設業（職別・設備）	55	41	74.5
卸売業	48	40	83.3
小売業	88	65	73.9
飲食業	38	26	68.4
サービス業	87	67	77.0
合計	400	305	76.3

※ DI 値（業況判断指数）について

DI 値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

対前期比を主とした前回(24年3月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価は改善し、販売(受注)・客単価は少し悪化した。
売上高、採算(営業利益)ともに改善した。

〈製造業〉

製造原価、販売(受注)単価ともに悪化した。
売上高は少し悪化した、採算(営業利益)は改善した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価は少し悪化し、受注単価も悪化した。
売上高は大きく悪化した、採算(営業利益)は大きく改善した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は少し改善したが、受注単価は悪化した。
売上高は大きく悪化した、採算(営業利益)は改善した。

〈卸売業〉

仕入単価、売上単価ともに大きく改善した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

〈小売業〉

仕入単価は改善したが、客単価は少し悪化した。
売上高は大きく改善したが、採算(営業利益)は悪化した。

〈飲食業〉

仕入単価、客単価ともに大きく改善した。
売上高は大きく改善したが、採算(営業利益)は少し悪化した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)は大きく改善したが、客単価は少し悪化した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (24年6月期)	前回調査 (24年3月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 17.3	▲ 21.7	4.4
	▲ 18.5	▲ 23.1	4.6
製造業	▲ 28.1	▲ 33.3	5.2
	▲ 25.8	▲ 28.6	2.8
建設業 (土木・建築)	0.0	▲ 20.7	20.7
	▲ 8.8	▲ 24.1	15.3
建設業 (職別・設備)	▲ 2.4	17.6	▲ 20.0
	▲ 4.9	12.5	▲ 17.4
卸売業	▲ 23.1	▲ 57.7	34.6
	▲ 35.9	▲ 57.7	21.8
小売業	▲ 43.8	▲ 33.3	▲ 10.5
	▲ 43.8	▲ 33.3	▲ 10.5
飲食業	▲ 8.0	▲ 14.3	6.3
	17.4	▲ 9.5	26.9
サービス業	▲ 4.5	▲ 15.1	10.6
	▲ 6.1	▲ 18.9	12.8

来期(24年7～9月期)の業況見通し

全業種における来期(24年7～9月期)の業況見通しのDI値は▲1.5となり、24年3月期の前回調査の業況DI値▲6.1と比較して、5期連続で改善した。

前回調査と比較して、小売業を除く全ての業種において来期の業況見通しのDI値が改善する予想となり、特に、飲食業においては調査開始以来最高水準を記録した。しかし、前回調査で5年2期ぶりにDI値がマイナスから脱却した小売業は、今回は▲36.2と大きく悪化し、厳しい見通しを示す結果となった。

要因としては、季節的要因や新商品開発、定期・新規受注による売上増加、消費税率アップ前の住宅購入の駆け込み需要、悪化に転じた小売業では、消費意欲の減少、エコカー補助金終了見込による売上減少や仕入単価の上昇、季節的要因による客単価の下落、競合店の出店による競争激化、政令指定都市移行による需要の終了といった意見が寄せられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (24年6月)	前回調査 (24年3月)	今回調査との比較
全業種	▲1.5	▲6.1	4.6
製造業	0.0	▲11.1	11.1
建設業 (土木・建築)	6.7	▲14.3	21.0
建設業 (職別・設備)	5.6	▲12.5	18.1
卸売業	▲13.9	▲50.0	36.1
小売業	▲36.2	1.8	▲38.0
飲食業	20.0	10.0	10.0
サービス業	24.6	10.0	14.6